



JICA緒方貞子平和開発研究所



2025年3月

人間の安全保障に向かって－研究所長あいさつ－

気候変動、人口転換、自然災害、パンデミック、債務危機、地域紛争など、世界は大規模かつ複合的な危機に直面しています。ウクライナ戦争はポスト冷戦時代の世界の政治秩序を激しく揺るがすとともに、グローバルなエネルギー危機、食糧危機をもたらしました。いわゆるグローバル・サウスが台頭し、世界が多極化傾向を強める一方で、国家間の格差、国家内の格差が拡大し、ポピュリズム的な現象が各地で起きています。SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた努力が行われているにもかかわらず、世界中で数十億の人びとが貧困と暴力に生活を脅かされ、未来への不安に苛まれています。このような時代に、誰も取り残されず、一人一人が尊厳をもって生きられる社会を目指そうとする理念が、人間の安全保障です。この理念のもとで、援助機関には、開発協力に軸足を置きながら、平和と開発が互いに強め合っていくような実践を推し進めていくことが求められています。人間の安全保障の灯りを掲げ続けた緒方貞子さんは、人類社会の高邁な理想を求める一方で、あくまで現場の課題から出発すべきだと呼びかけました。難民をはじめとする困窮する人びとに寄り添い、かれらの主体性を尊重することを前提として、人びとに届く支援を展開するよう求めたのです。

緒方さんの遺志を引き継ぎ、持続可能な平和と開発を目指し、人間の安全保障を追求する研究機関として、私たちは、現場の経験に根ざした実践的な知の創出に取り組んでいきます。開発研究の分野において世界第一級の学術水準を維持しつつ、国際協力の実務に役立つ堅実な研究を組織し、政策的なインパクトのある研究成果の発信を試みていきます。活発な研究活動を通じて、ジェンダー主流化、そして危機に対して脆弱な人びとに注目するインクルーシブな発展を求めます。

ここで、私たちにはどのような種類の研究が求められているのか、確認しておきましょう。「実務に役立つ」といっても、さまざまなレベルがあります。一番目には、開発の実務家たちがこれまで経験のなかで培ってきた手法の正当性を確認する研究が必要だと思います。なんとなく正しいと思っていた手法が本当に有効であることを確かめ、日本の開発協力の強みとして意識的に整理していくのです。二番目に、開発協力においては、同じ目的を実現するためにいくつかの手段が考えられるけれども、どちらを選ぶべきか判断に悩むことがあります。さまざまな事例の教訓を蓄積し、手法の相対的な有効性を整理することが求められます。賢明な選択に貢献する研究が必要です。三番目に、危機の時代だからこそ、これまでの考え方を乗りこえる新しいパラダイムを提案する研究も求められていると思います。政策形成、開発実務、そして学術の世界において常識だと思われていることに挑戦するような意欲的な研究です。事実に基づいている限り、賛否論争を巻き起こす未来志向の問題提起も時に必要でしょう。これらの問題意識に沿って研究を進めるにあたり、私たちはデータの価値を認識し、情報を集め、デジタル技術を活用します。

複合危機の時代の開発協力は、民間セクター、市民社会、地方自治体など、幅広いアクターを巻き込む必要があります。私たちの研究所では、すでに開発大学院連携が進展していますが、社会科学に加えて、自然科学、人文学の研究者との協力も強化し、包括的な知の創出を目指していきたいと思います。さらに、OECD-DAC諸国と協調し、世界の主流の援助潮流を十分に踏まえつつも、グローバル・サウスに属する国々で活動を展開してきたJICAの特性を生かして、アジア、アフリカ、中南米の研究者、研究機関との知の共創を進めていきたいと思います。6つの重点研究領域のそれぞれにおいて連携の裾野を広げると同時に、日本の開発経験を普遍化し、セミナーや広報メディアを通じて、内外に広く発信する作業を進めていきます。

歴代所長の方々のもとで築き上げられてきた研究所の豊かな知的資産を生かし、今後も実証的な研究成果を着実に蓄積しながら、2023年の新たな開発協力大綱の基本哲学を踏まえ、時代を先取りする冒険的、探索的な研究にも翼を広げていきたいと思います。そうすることで、すべての人びとが互いに信頼し、安心して生きられる世界を築くことに貢献します。

JICA緒方貞子平和開発研究所について

緒方貞子氏は国連難民高等弁務官を10年間務めた後、2003年10月から2012年3月まで、初代理事長としてJICAを率い、現場のニーズやコンテキストを捉えて事業を行う「現場主義」を重視し、「人間の安全保障」の実践に力を注ぎました。

緒方理事長は、開発途上国が現場で直面する課題について政策志向の研究を行い、国際社会における日本の知的プレゼンスの強化を目指して、2008年10月のJICA研究所設立を主導しました。

2019年、緒方貞子氏は永眠されました。緒方貞子氏によるJICA研究所の設立趣旨を継承・発展させ、世界の平和と開発への知的貢献を強化するために、2020年4月1日、JICA研究所はJICA緒方貞子平和開発研究所（JICA緒方研究所）と名称を変更しました。

研究のビジョンと基本方針

JICA緒方研究所は、日本の開発経験や援助実施国としての知見を体系化し発信すると共に、国際秩序の変化、情報社会への転換、気候変動等の今日的な課題や脅威も踏まえて、研究・発信活動の更なる充実に努めます。これらを通じて、世界をリードする開発・国際協力研究の拠点となることを目指します。そのために、以下のビジョンと基本方針を定めています。

ビジョン

平和と開発のための実践的知識の共創

Co-Creating Practical Knowledge for Peace and Development

研究の 基本方針

- ① 国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信する
- ② 現場で得られた知見を分析・総合し、事業にフィードバックする
- ③ 人間の安全保障の実現に貢献する

以上の方針のもと、変化する国際社会に対応し、SDGsの戦略的推進や新たな開発課題に関する研究に果敢に挑戦します。

また、JICA開発大学院連携事業の一翼を担う機関として同事業を推進し、日本が培った経験を積極的に発信します。併せて人材育成の機能と研究交流の拠点としての機能を一層強化します。



JICA緒方研究所レポート
「今日の人間の安全保障」創刊記念シンポジウム



研究領域

JICA緒方研究所では、6つの重点研究領域を定めています。

1. 政治・ガバナンス

世界の各地で、戦争やクーデター、権威主義的な政権が人々の平穏な生活を破壊し、人生の豊かな可能性を追求する機会や命さえも奪う事例が続いている。また、大国間競争が激化する中、多くの開発途上国にとって、大国の思惑に翻弄されない外交環境や公正で安定した社会の運営体制を整えることが、以前にも増して重要になっています。



こうした認識を踏まえて、政治・ガバナンス領域では、いかなる国に住もうとも全ての人が人間の安全保障を享受できる国内政治および国際政治の条件や社会のしくみとは何かを考えます。例えば、自由民主主義や法の支配などの価値規範や制度についての検討です。これらを尊重しない国家が増大している一方、硬直的に定義された価値観は、大国が自己の立場を正当化し、他国を攻撃する手段として利用される危険性を孕んでいます。このような状況において、政治的・社会的な価値観や基盤となる制度を再考することは、これまで以上に重要な課題となっています。また、開発途上国が、激化する大国間競争に直面して、自国の平和と開発を確保するために、中国をはじめとする大国どのような二国間関係を構築しようとしているか、という問い合わせの探求も行っています。

代表的な研究

- ・ インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクス－途上国の中の中国への対処－

2. 経済成長と貧困削減

貧困削減は依然として世界的な開発課題です。また、一定程度発展を遂げた国々の中にも格差の問題や社会開発の遅れなどに直面している国もあり、包括的で持続可能な、質の高い成長が求められています。



カンボジアでの家計調査の様子

経済成長と貧困削減領域では、主に開発政策・事業の効果検証に取り組んでいます。これらには途上国における金融包摂や海外送金に関する研究や、日本の主要な支援事業の一つであるインフラ事業の経済社会効果の分析が含まれます。開発政策・事業の効果検証にあたっては、ランダム化比較試験など、統計的因果推論に基づく各種手法を用いて、厳密な分析を行っています。

代表的な研究

- ・ カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究
- ・ インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究

3. 人間開発

人々が教育や健康の享受を通して生涯にわたる能力や可能性を広げることは、それ自体が一人一人が尊厳をもって生きていくうえで重要であるとともに、社会・経済の発展に必要不可欠です。

この数十年に世界的な大きな前進があった一方で、従来からの貧困、ジェンダー、居住地域などによる格差の問題に加え、経済発展に伴う人々のニーズの変容、COVID-19などの感染症流行、紛争・災害といった状況変化の中で、すべての人に届く良質な教育、保健サービスの保障、一人一人のエンパワメントに一層取り組んでいく必要があります。



バングラデシュでの調査

人間開発領域では、教育、保健分野での取り組みのインパクトや、現場の実態、課題をより客観的・実証的に検証してエビデンスを提示し、効果的な支援のあり方を考えます。また、これらの分野で日本が国内や国際協力を通じ蓄積してきた経験や知見を効果的に活用できるよう、そのとりまとめや発信にも取り組んでいます。これら活動を通じて国内外の研究機関とのネットワークの構築も積極的に行っていきます。

代表的な研究

- 途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究—アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに
- COVID-19研究:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と強靭な社会にむけて

4. 平和構築と人道支援

今日の世界では、武力紛争、大規模自然災害、感染症の爆発的流行、越境犯罪などのさまざまな危機により、人々の生命、生活、尊厳が脅かされています。その背景には、貧困、差別、不平等、気候変動など多くの要因があり、国際社会はより革新的かつダイナミックに問題解決にあたることが期待されています。

平和構築と人道支援領域では、さまざまな脅威に直面する人間の安全保障や持続的な平和をどのように実現するかとの観点に立ち、これら問題の背景にある要因をより体系的に明らかにする研究を進めています。

人間の安全保障の実践は数年以上にわたり取り組んでいるテーマで、変化する時代に対応しうる人間の安全保障とはいかなるものか探求しています。また、平和構築も同様に重要なテーマで、紛争影響下にある社会において持続的な平和を促進する要因や阻害要因を分析しています。これらの研究を通じて、人道対応、持続的な開発、持続的な平和に従事する多様な主体による取り組みを比較分析することにより、課題に対処する有効な支援のあり方を探ります。



書籍発刊記念シンポジウム「ASEAN+3における人間の安全保障の実践：研究と実務からの提言」では活発な意見交換があった

代表的な研究

- 持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か
- 東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践

5. 地球環境

多くの開発途上国では、経済発展や人口増加、都市化の進展に伴い、自然生態系の攪乱、生物多様性喪失、不適切な廃棄物管理や水質汚濁、大気汚染などの環境問題が従来以上に深刻化しています。また、気候変動は、世界のあらゆる国々の安定と繁栄、人間の安全保障にとって脅威となっています。

環境問題を解決するには、地域特有の状況を考慮して現場レベルで取り組む必要があります。他方で、地球規模の共通課題として国際的な協力も不可欠であり、また他の経済・社会問題と密接に絡み合うことから、持続可能な開発というより大きな文脈の中で分析し、取り組むことも重要です。

このような状況の下、地球環境領域では、現場レベルの事例研究と、グローバルレベルの持続可能な開発に関する分析の両方を行っています。具体的には、環境や気候変動に関連する地域の問題に対処するための政策的含意を見出す研究を行っています。加えて、2030年以降の持続可能な開発の国際目標に関する議論に貢献するため、持続的開発に係る指標体系の研究を行っています。

代表的な研究

- 都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価研究
- 2030年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究
- 気候変動避難民の「もっとも脆弱な層」の現況と持続可能な地域開発への参加とエンパワメントに関する研究

6. 開発協力戦略

日本が開発協力を開始して以来、国内外の政治経済環境は大きく変化しています。歴史から学び、客観的・実証的な分析を行うことで、JICA事業を含む開発協力の将来の方向性を導く研究に分野横断的に取り組むことが今まで以上に重要になっています。

そこで開発協力戦略領域では、日本の開発協力の歴史を総括する研究や、産業開発分野を事例に日本の開発協力の特徴を探る研究、中南米移住史の研究などを行っています。

また、農業分野や国際ボランティア事業等の協力アプローチに関する研究や、外国人との共生社会の実現などの今日的な課題に関する研究を通じて、世界的に経済・社会構造が変化するなかでの国際協力のあり方や効果的なアプローチを検討します。

代表的な研究

- 日本の開発協力の歴史
- サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析
- SHEPアプローチの小規模農家への効果に関する実証研究
- 日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究:翻訳的適応プロセスの分析
- 海外労働希望者の国際移動経路と経路選択プロセスの研究

共同研究

開発・国際協力の国際潮流の形成に効果的に関与していくために、国際的に影響のある研究機関との連携、ネットワークの構築に積極的に取り組んでおり、セミナーの共催、研究者間の交流等の多くの連携を行っています。

代表的な研究

- SDGs達成に向けた民間企業による取り組みの推進【ブルッキングス研究所との共同研究】
- Employment～人口増加が世界の雇用に及ぼす影響～【コロンビア大学政策対話イニシアチブ(IPD)との共同研究】

JICA開発大学院連携 (JICA-DSP)



「JICA開発大学院連携 (JICA-DSP)」では、開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国(ドナー)としての知見の両面を学ぶ機会を提供します。

JICA緒方研究所は、JICA-DSPのうち、法・政治、経済、社会開発の各分野に関し、日本の大学の修士・博士課程プログラムとの連携を構築し強化しています。また、留学生の日本理解促進を目的として、JICAと放送大学との共同制作番組「日本の近代化を知る」(15章)を制作しました。

シリーズ 日本の近代化を知る

第1章 明治維新:日本近代化の原点 (国際協力機構理事長 北岡 伸一)	第6章 アジアと日本」から「アジアの中の日本」へ(熊本県立大学理事長 白石 隆)	第11章 日本の行政制度の発展 (東京大学教授 牧原 出)
第2章 政党政治の盛衰 (東京大学教授 五百旗頭 薫)	第7章 日本の国際協力 (国際大学教授 加藤 宏)	第12章 産業の発展と産業政策 (東京大学教授 岡崎 哲二)
第3章 戦後日本の政治外交 (政策研究大学院大学学長 田中 明彦)	第8章 社会の変容と日本の知識人 (立教大学教授 松田 宏一郎)	第13章 財政と金融の発展 (国際通貨研究所理事長 渡辺 博史)
第4章 経済成長と日本の経営 (国際大学学長 伊丹 敬之)	第9章 近代日本と戦争 (国際協力機構理事長 北岡 伸一)	第14章 科学技術立国としての歩み (総合研究大学院大学学長 長谷川 真理子)
第5章 日本の近代化と教育 (国際協力機構理事 萱島 信子)	第10章 日本と国際法 (上智大学教授 兼原 敦子)	第15章 日本の保健医療 (名古屋大学名誉教授 青山 温子)

※肩書はいずれも制作当時のもの

セミナー・シリーズ 「JICA緒方貞子平和開発研究所ナレッジフォーラム」

一般公開のセミナー・シリーズ「JICA緒方貞子平和開発研究所ナレッジフォーラム」を定期的に開催しています。本フォーラムは、研究成果の発信に加えて、学術研究と開発協力の実務との知見の往復を推進するために、国際協力に関心をもつ国内外の多様な関係者が集い、自由闊達に議論する機会を提供すべく2019年より開催しています。本フォーラムは、開発協力に関する国際的な動向や知見を多様な関係者で共有・相互学習し、新しいアイデアを生み出すKnowledge Co-Creation Platformとなることを目指しています。



主な出版物

リサーチ・ペーパー

開発問題や開発協力のあり方に関する研究成果を学術論文形式で発表しています。原則として外部査読を含む審査を経て、掲載されます。

ディスカッション・ペーパー

開発問題や開発協力のあり方に関する研究成果（途中成果も含む）を学術論文形式で発表しています。活発な議論を喚起するために発信の迅速性を重視し、外部査読を伴わない審査を経て、掲載されます。

ワーキング・ペーパー（～2021年度）

開発問題や開発協力のあり方に関する研究成果を学術論文として発表してきました。2022年度以降は、リサーチ・ペーパーまたはディスカッション・ペーパーとして発刊しています。

ポリシー・ノート

主にJICA緒方研究所の研究の結果や過程で得られた知見や提言を要約し、エビデンスに基づいた情報を政策決定者・実務者に提供するとともに、開発政策に関する国際社会の議論に貢献することを目的としています。

プロジェクト・ヒストリー

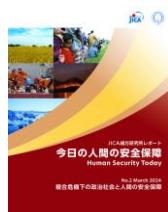
これまでJICAが開発途上国の発展のために行ってきた事業を振り返り、その軌跡と成果を分析して事実にもとづいた読み物としてまとめた『プロジェクト・ヒストリー』シリーズを2010年から刊行しています。

書籍および報告書（主なもの）

- Kharas, Homi, Makino Koji, McArthur John, Nelson Jane. 2025. *For the World's Profit: How Business Can Support Sustainable Development*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Guadagno, Lorenzo and Robles Lisette R. 2024. *Forced Migration and Humanitarian Action: Operational Challenges and Solutions for Supporting People on the Move*. London: Routledge.
- Okabe, Yasunobu. 2024. *State-Managed International Voluntary Service: The Case of Japan Overseas Cooperation Volunteers*. Singapore: Springer Singapore.
- Kayashima, Nobuko, Sugimura Miki, Kuroda Kazuo, and Kitamura Yuto. 2024. *Impacts of Study Abroad on Higher Education Development*. Singapore: Springer Singapore.

JICA緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』

定期刊行のフラグシップ・レポートとして、JICA緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』を2022年から日本語および英語で発行しています。本レポートは、JICA緒方研究所が基本方針の一つとして掲げる「人間の安全保障」の概念とその実践を多様な切り口で分析・研究し、時代の変化も踏まえた人間の安全保障の今日的意義を世界に発信することを目指しています。JICA緒方研究所は、本レポートを通じて「今日の人間の安全保障」を不斷に見つめ直し、人々の命、暮らし、そして尊厳を守る「弾力性のある強い（Resilient）」社会の実現に貢献していきます。



緒方研究所における
人間の安全保障の
取り組みはこちらから

お問合せ

国際協力機構（JICA）緒方貞子平和開発研究所

〒162-8433

東京都新宿区市谷本村町10-5

(TEL) 03-3269-2357 (FAX) 03-3269-2054



JICA緒方研究所のHP、Facebook、YouTube

（セミナーやインタビュー動画等）はこちらから